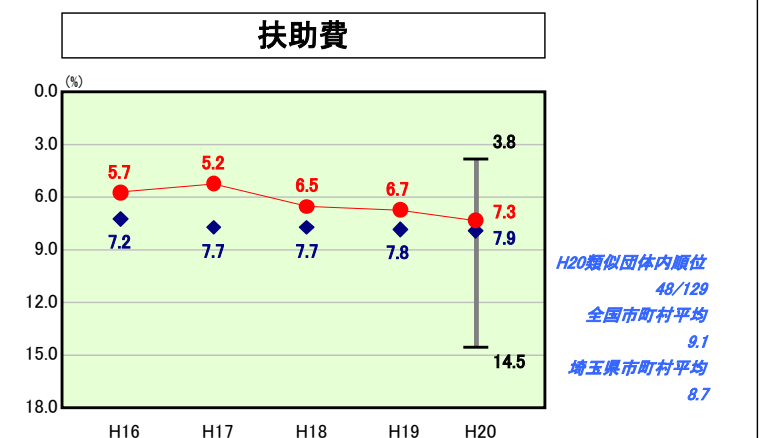
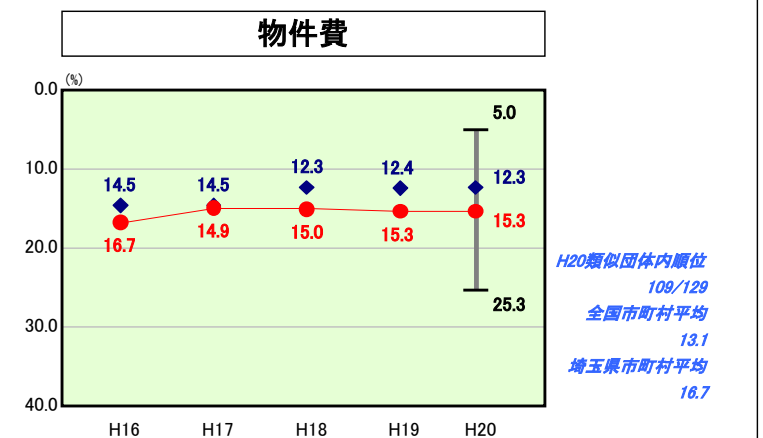
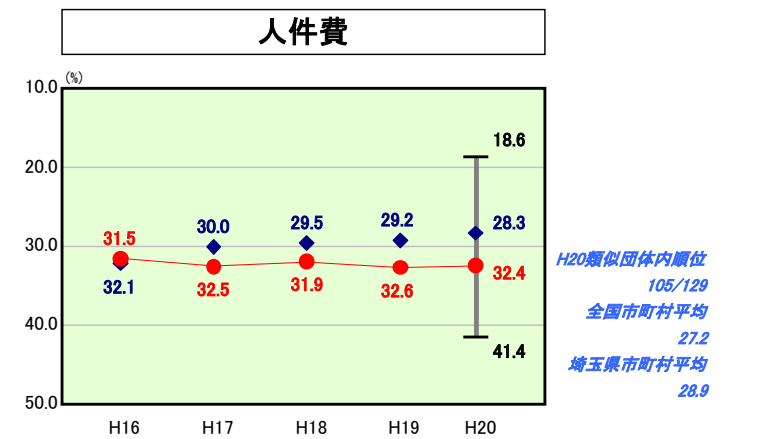
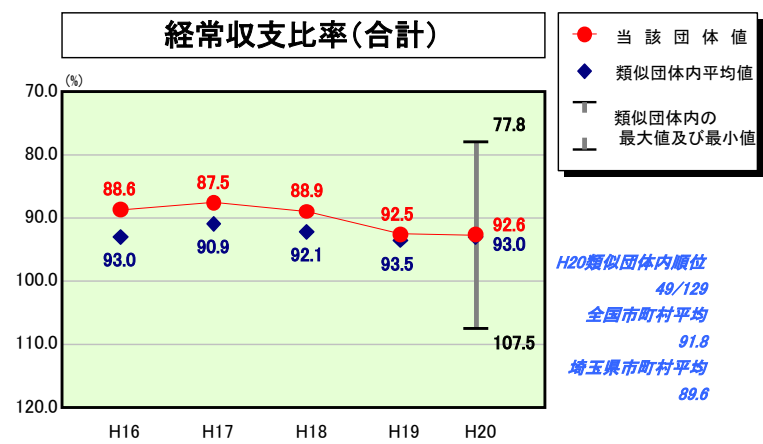
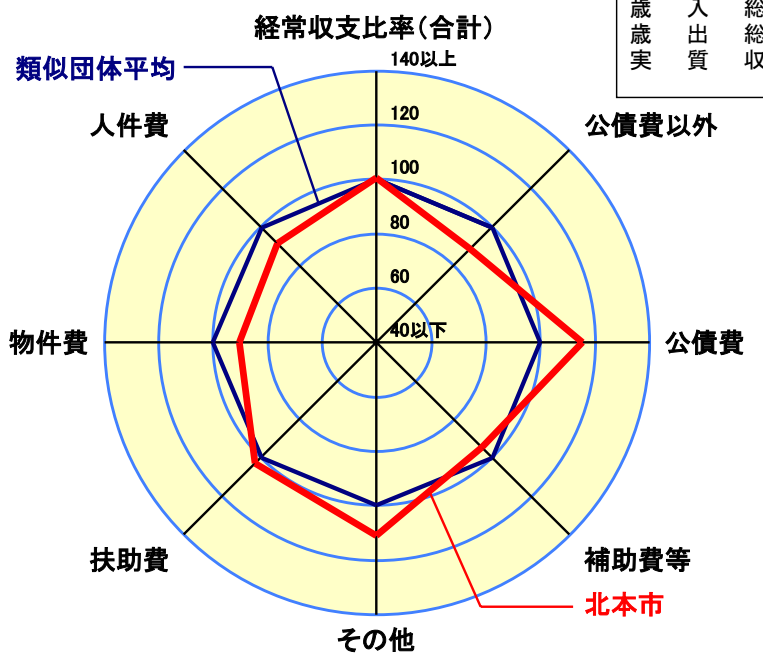


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	70,138人(H21.3.31現在)
面積	19.84 km ²
標準財政規模	11,570,813千円
歳入総額	17,623,076千円
歳出総額	16,189,487千円
実質収支	654,112千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費に係るものは、平成20年度において32.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。文化センターなど職員が直接業務を行なっているものについて、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度の導入などにより業務の民間委託を進めているところであり、今後削減効果が現れてくる見込みである。

物件費に係るものは、平成20年度において15.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。今後も、業務の民間委託の推進により職員人件費等から物件費への移行が進むため一時的には増加傾向にあるものの、その後競争に伴うコスト削減効果が出てくる見込みがある。

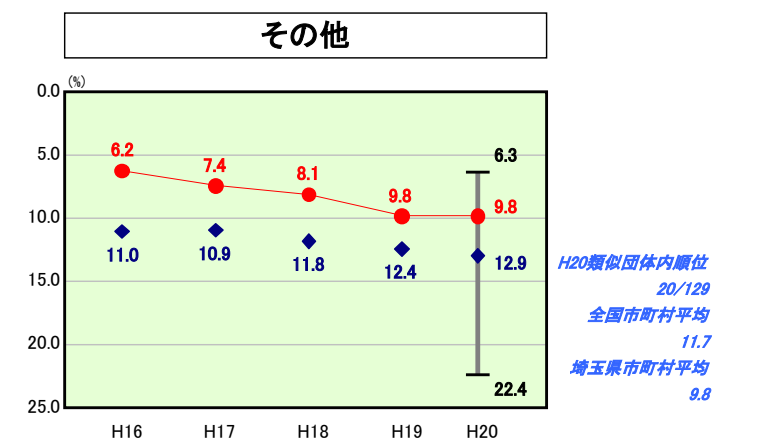
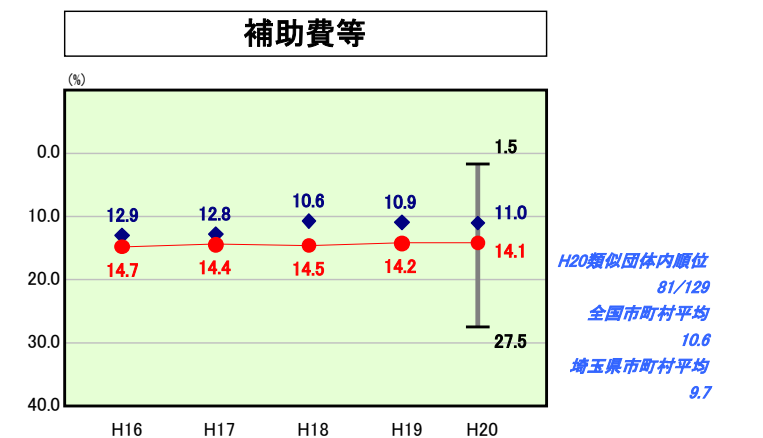
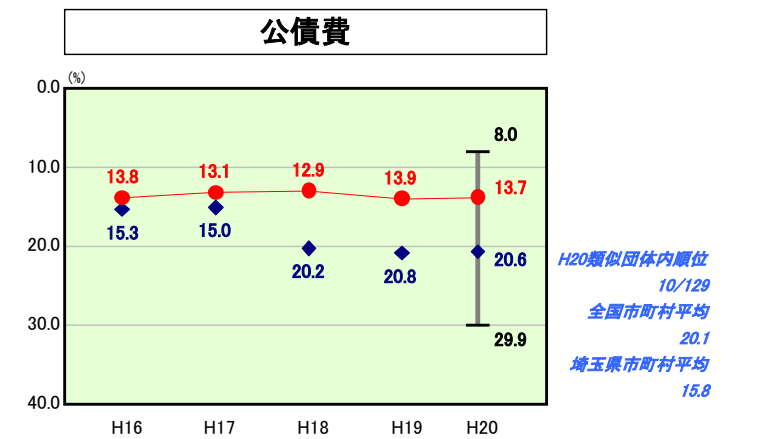
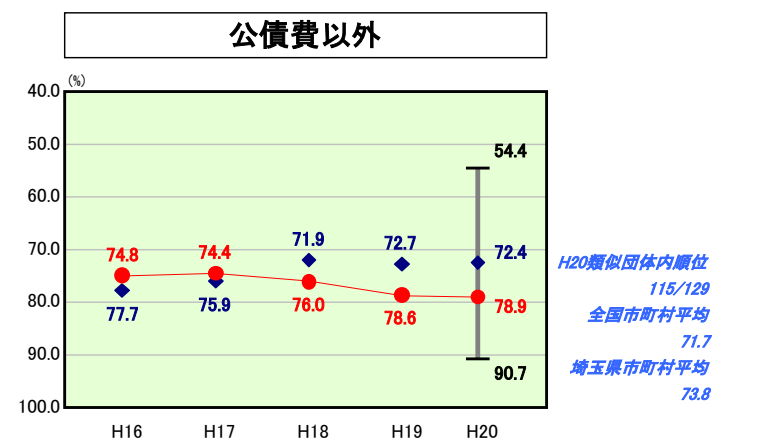
扶助費に係るものは、平成20年度において7.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。平成17年度より年々増加し、今後も子ども医療費の拡大などにより増加傾向にある。今後とも生活保護費の資格審査等の適正化を進めていくなど歳出の削減に努める。

公債費に係るものは、平成20年度において13.7%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは近年投資的経費を抑制してきたためである。今後は臨時財政対策債の償還が増えることと小中学校の耐震補強工事などが予定されていることから増加する見込みである。今後も地方債を活用して実施する事業については、事業計画の整理・縮小等に努める。

補助費等に係るものは、平成20年度において14.1%と類似団体平均と比べて高い水準にある。今後も一部事務組合の効率的な運営を求めるとともに補助金の見直しや廃止を行っていくよう努める。

その他に係るものは、平成20年度において9.8%と類似団体平均と比べて低い水準にある。今後とも国民健康保険事業会計における国民健康保険税の適正化や下水道公営事業会計の下水道使用料の見直しなど、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

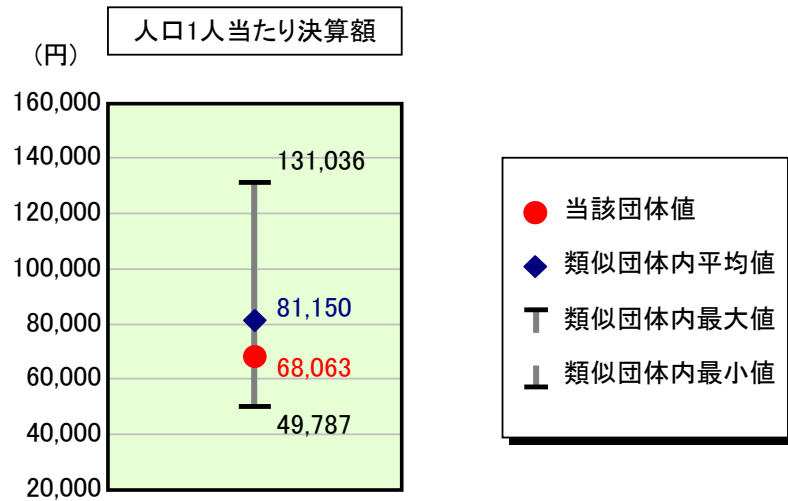
普通建設事業費については、平成20年度において人口1人当たり決算額は20,849円と類似団体平均と比べて低い水準にある。今後、小中学校の耐震補強工事や公共施設の老朽化などにより大幅に増加する見込みである。一般競争入札などの競争原理によるコスト削減や事業の精査などにより必要最低限の費用により効果的な事業の推進に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 北本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



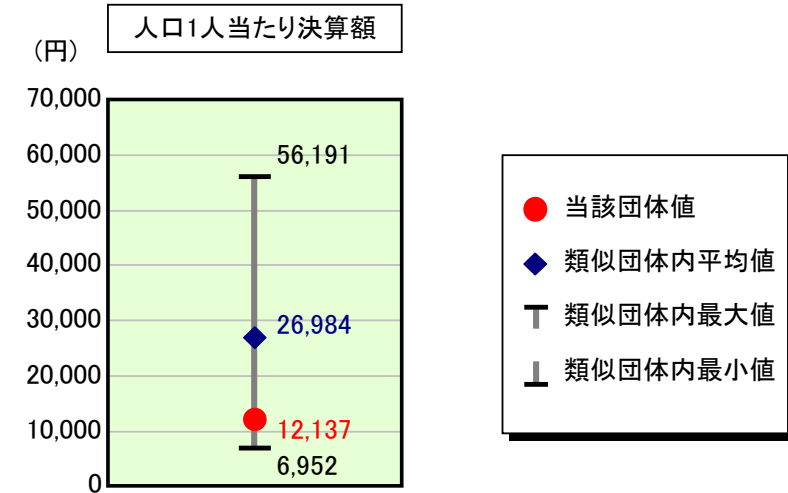
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,086,735	58,267	74,804	▲ 22.1
賃金(物件費)	40,639	579	3,541	▲ 83.6
一部事務組合負担金(補助費等)	748,956	10,678	6,281	70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	256,672	3,660	3,187	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,376	390	1,497	▲ 73.9
▲退職金	▲ 386,541	▲ 5,511	▲ 8,986	▲ 38.7
合計	4,773,837	68,063	81,150	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	7.89	▲ 2.16
ラスパイレス指数	102.4	97.6	4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

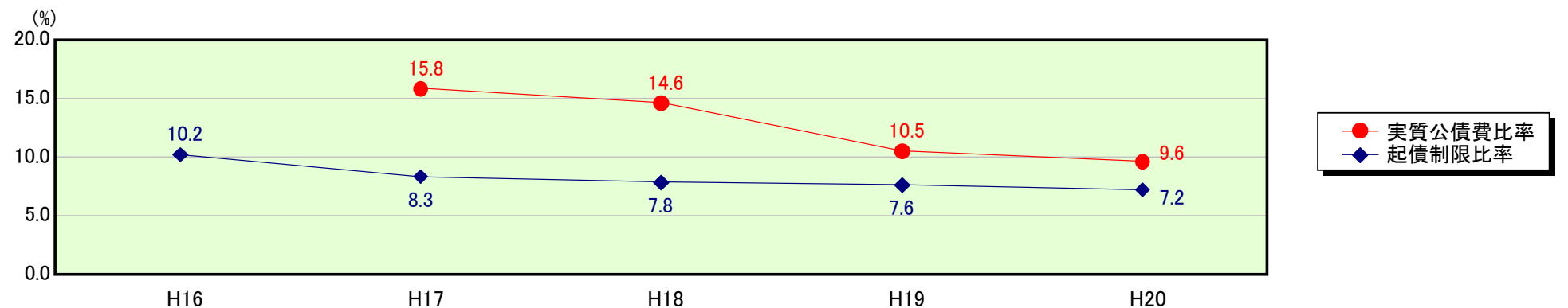


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,273,133	18,152	44,121	▲ 58.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,667	24	33	▲ 27.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	291,314	4,153	13,043	▲ 68.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	318,064	4,535	4,155	9.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,722	2,890	1,824	58.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,235,621	▲ 17,617	▲ 36,222	▲ 51.4
合計	851,279	12,137	26,984	▲ 55.0

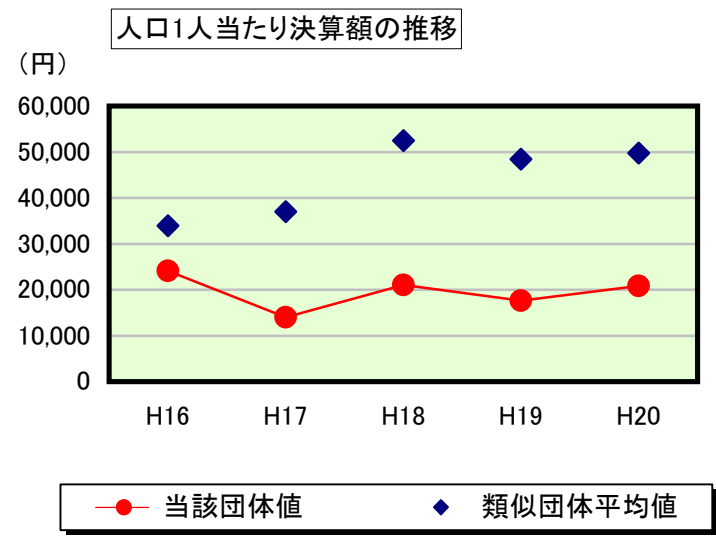
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,702,270	24,089	▲ 2.3	33,970	▲ 10.2	7.9
うち単独分	1,331,644	18,844	▲ 6.0	21,865	▲ 11.7	5.7
H17	990,919	14,022	▲ 41.8	36,976	8.8	▲ 50.6
うち単独分	866,145	12,256	▲ 35.0	21,184	▲ 3.1	▲ 31.9
H18	1,487,322	21,068	50.2	52,453	41.9	8.3
うち単独分	1,348,224	19,097	55.8	30,509	44.0	11.8
H19	1,238,983	17,629	▲ 16.3	48,408	▲ 7.7	▲ 8.6
うち単独分	1,060,183	15,085	▲ 21.0	26,937	▲ 11.7	▲ 9.3
H20	1,462,306	20,849	18.3	49,774	2.8	15.5
うち単独分	1,139,094	16,241	7.7	26,739	▲ 0.7	8.4
過去5年間平均	1,376,360	19,531	1.6	44,316	7.1	▲ 5.5
うち単独分	1,149,058	16,305	0.3	25,447	3.4	▲ 3.1